

# 地域循環共生圏 国内外の自治体による宣言と今後の取組み

内田 東吾

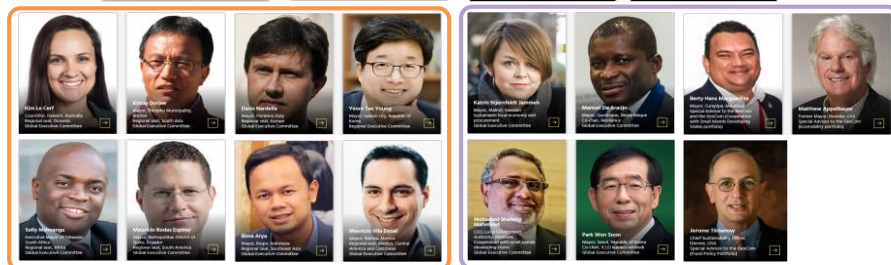
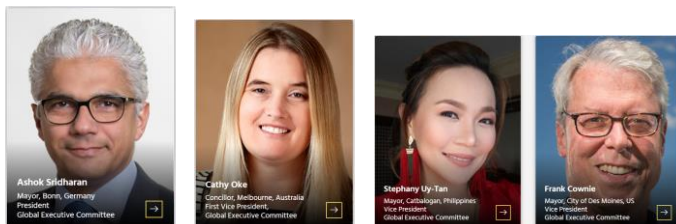
イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

# ICLEI-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

持続可能な未来づくりに取り組む**1,750以上**の都市や地域の先進的な世界ネットワーク。

1990年に43カ国から200自治体が国連本部に集まり、ICLEI（International Council for Local Environmental Initiatives：国際“環境”自治体協議会）を設立。2003年に団体の使命拡大とともに、イクレイ-”持続可能”な都市と地域をめざす自治体協議会へ変更。

## 世界理事会（会員自治体の市長職や議会議員で構成）



## 事務局（世界22か所） - 世界事務局（ドイツ、ボン）



# 主な取組み

気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）が正式に認める非政府主体からなる団体（UNFCCC Constituency）の一つで、地方自治体や地方政府関係者の団体で構成されているLocal Government and Municipal Authorities (LGMA) のFocal Pointとして、国連の協議プロセスに参加するほか、国際的な場で地方自治体や地方政府を代表する団体として、持続可能な発展や開発に関わる協議や取組みに積極的に参画。

世界大会：3年毎に開催



## イクレイ世界大会2018

カナダ・モントリオール（2018年6月19 - 22日）

参加自治体：177（81カ国）

参加者：約1,100人（首長級120人）



国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）の公式イベント  
（横浜市小林副市長ご登壇）

生物多様性条約（CBD）第14回締約国会議（COP14）  
（愛知県大村知事ご登壇）



# 地域循環共生圏-COP24での取組



2018年12月COP24の日本パビリオンで環境省とイクレイの共催で地域循環共生圏をテーマとしたサイドイベントを開催し、概念の普及と各国政府や自治体の取組みを共有。



**タイトル：**「脱炭素化時代の都市と地域 - SDGsのローカライゼーションと都市と地域における環境・社会・経済のあり方 - **地域循環共生圏**」

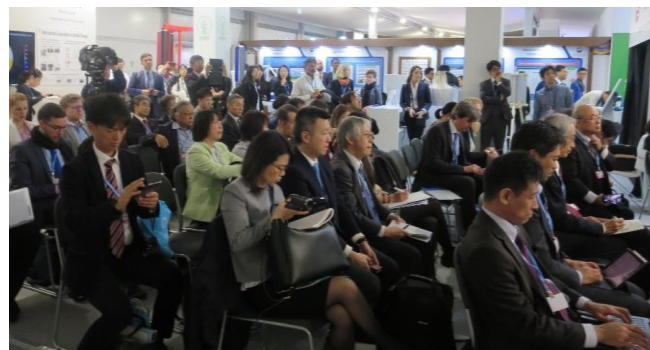
**モデレータ：**イクレイ世界事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン

**開会挨拶：**環境省地球環境審議官 高橋 康夫、ポーランド環境省次官 Sławomir Mazurek

**基調講演：**IGES理事長 武内和彦「**地域循環共生圏について**」

**登壇都市：**長野県（中島副知事）、横浜市（小林副市長）、板橋区（坂本区長）、ボン市（アショク市長・イクレイ会長）、トゥルク市（リスト開発マネージャー）

**その他：** CBD-COPを見据えてイクレイ東アジア事務局





# COP24での取組



- 地域循環共生圏の考え方を広く共有し、関連する都市の取組に関して意見交換したものの。
- 登壇都市は地域循環共生圏に関連する取組を紹介し、イクレイ東アジア事務局からは中国の都市が置かれる状況と今後の展開に関して共有があった。
- 会場には国内外のメディア関係者の他、国の関係者、研究者、関係機関など約100名が集まり注目を集めた。主な発言は下記の通り；



【ポーランド環境省次官】**地方と都市のつながりは重要**であるが、これまでの政策に組み込むことをしてこなかった。**地域循環共生圏の考え方は非常に分かりやすくポーランドでも有効**と考える。

【トゥルク市（フィンランド）】フィンランドとトゥルク市にとっても**有効な考え方**。特に市として長年3Rの取組を進めてきたが、その**次の政策として地域循環共生圏は良いアプローチ**であると感じている。来年フィンランドはEUの議長国（7月～12月）になるが、**長野県でもG20の閣僚級会合があると本日共有**があった。**両国環境省は循環経済に係る覚書を横浜で締結しており**、都市間でも連携を強化していければと考える。

【イクレイ東アジア事務局】中国の都市はゴミ問題や大気汚染問題に悩まされており、これらの対策として**循環経済に強い関心を持っている**。このような背景から、**グリーン循環都市連合（GCCC）を立ち上げを主動し都市間の連携を促進したい**と考えている。また、地域循環共生圏のように、循環経済・低炭素社会・自然との共生、を総合的に捉えていく必要性を強く感じている。特に、**2020年にはCBD-COPが北京で開催されることから、今からこのような考え方を基に都市間で連携強化を行っていく事は重要**であると考え。

# COP24以降の展開 - 長野宣言

長野県軽井沢町で開催された「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」を契機に、長野県とイクレイ日本は「**持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言**」を取りまとめた。



原田環境大臣に「長野宣言」を手交  
(2019年6月14日)

※6月13日現在、119自治体・団体が賛同(国内 85・海外34)

# 今後の展開

第5次環境基本計画の「6つの重点戦略」に貢献すべく、地域循環共生圏の概念を基に国内外の都市や地域の連携事業を展開していく。

## ◆ 持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言

- **賛同の呼びかけを継続** (9月の気候サミット、SDGsサミットに向けて発信の機会を検討)
- 賛同した都道府県、市区町村と地域循環共生圏の実現に向けた活動を検討 (セミナーや勉強会の開催) (対象は主に国内賛同者)

## ◆ グリーン循環都市連合 (GCCC)

- **中国・欧州・日本**の都市をつなぐ国際都市連合の中で地域循環共生圏の考え方を共有し **国際的な展開**を図っていく。

<参加都市(先行都市)>

日本: 長野県、横浜市

中国: 長春市(チャンチュン)、深セン市(シェンチェン)、昆明市(クンミン)、長沙市(チャンシャー)、成都市(チェンドウ)

欧州: ボン市(ドイツ)、トゥルク市(フィンランド)、アムステルダム(オランダ)、グラスゴー(英国)、ロッテルダム(オランダ)

ご清聴頂きありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本  
東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
TEL: 03-6205-8415  
Email: [iclei-japan@iclei.org](mailto:iclei-japan@iclei.org)  
URL: [japan.iclei.org](http://japan.iclei.org)